

令和7年度（2025年度）

管理事業名	母子保健事業				総合計画 の体系		大綱 4 子育て・学び			
							政策 1 子育てしやすいまちづくり			
							施策 2 地域の子育て支援の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	12	母子保健事業
部局名	児童部	予算執行 所属	すこやか親子室							

事業の目的と概要

【目的】
妊産婦、乳幼児の健康の保持増進及び子供の健全育成を図る。

【概要】
母子健診事業（乳幼児及び妊産婦健診の実施等）、育児支援事業（離乳食の調理方法等の指導）、未熟児養育医療給付事業（未熟児養育医療費の給付）、妊娠・出産包括支援事業（妊娠・出産期の包括的な支援、不育症検査・治療費助成の実施）、小児慢性特定疾病児支援事業（小児慢性特定疾病児への医療費の給付等）、未熟児養育医療自己負担金滞納整理事業（未熟児養育医療自己負担金の徴収、滞納整理）、妊娠・出産包括支援事業（重層）（妊娠・出産における重層的な支援）

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
産後ケア事業の利用者満足度	%	98.6	98.8	96.2	産後ケアの利用者アンケートで「安心して子育てができるようになったと思う」と回答した割合
3歳児健診受診率	%	91.8	95.0	95.2	3歳児健診の受診率
訪問指導延件数	件	7,812	7,560	7,994	助産師や保健師等が妊産婦・乳幼児の家庭を訪問した延件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 産後ケア事業利用者の満足度についての評価 ・満足度 96.2%（前年度比 2.6ポイント減） ・利用実績が前年度と比較して1.8倍になっており、年々ニーズが増加している。利用後のアンケートでは、昨年度より微減するも「安心して子育てできるようになったと思う。」と大多数が回答。 ・体調不良や育児不安が高い産婦がタイムリーに利用できるよう、事業所の空き状況を確認し利用調整を実施。 ・安心安全な環境下でのケアが提供できるよう事業所と情報共有や連携会議を実施している。 【成果指標2】 3歳児健診受診率についての評価 ・受診率 95.2%（前年度比 0.2ポイント増） - 受診率は前年度よりも増加。未受診児については訪問等で状況を確認し全数把握に努めている。 【成果指標3】 訪問指導延件数についての評価 ・訪問件数 7,994件（前年度比 434件の増） ・伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う「妊婦のための支援給付事業」により、訪問件数が増加。概ねすべての妊産婦と面談を実施し、子育て情報の提供や保健指導等を実施できている。また、産後うつや育児不安等を抱えるなど継続的な支援を要する方に、訪問で相談や保健指導を実施するとともに、関係機関と連携し必要とされるサービス等につないだ。		【財務情報に基づいた評価】 ・妊婦支援給付金事業において、出産子育て応援事業から制度変更したことに伴い、給付対象者数が拡大したことにより、経常収入及び経常費用はともに前年度より増加。
---	--	--

III 課題と今後の取組

安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくりをめざし、産前産後の面談や健診等を通じて妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、相談や情報提供等を行う。 就学前に発達障がい等をもれなく発見し、療育等の適切な支援につなぐことをめざし、保健、福祉、医療、教育が連携し一体的な検討が必要。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	22,103	28,247	6,144
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	90	2	△88	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	22,103	28,247	6,144
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△2	△2	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	199,557	233,435	33,878
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	199,557	233,435	33,878
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	221,659	261,681	40,022
無形固定資産	-	-	-	純資産	△218,007	△258,593	△40,585
インフラ資産							
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,564	3,089	△475				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,652	3,089	△563	負債及び純資産の部合計	3,652	3,089	△563

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	429,192	318,544	538,394	219,850
府支出金(経常費用充当)	75,781	48,247	44,810	△3,437
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,810	4,892	5,097	205
経常収入 小計(a)	511,783	371,683	588,300	216,618
経常費用				
給与関係費	270,042	306,511	340,125	33,614
物件費	520,049	728,528	645,037	△83,491
維持補修費	7	-	3	3
社会保障扶助費	148,204	154,273	157,366	3,092
負担金・補助金・交付金等	430,184	149,490	367,408	217,919
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	475	475	475	-
徴収不能引当金繰入額	△2	-	-	-
賞与引当金繰入額	19,791	22,103	28,247	6,144
退職手当引当金繰入額	19,494	30,374	43,240	12,866
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,408,245	1,391,754	1,581,902	190,148
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△896,461	△1,020,071	△993,601	26,470
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△896,461	△1,020,071	△993,601	26,470
一般財源充当額	884,662	1,003,237	953,016	△50,221
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△11,799	△16,834	△40,585	△23,751

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	511,787	371,595	588,388	216,794
行政サービス活動支出	1,396,449	1,374,832	1,541,405	166,573
行政サービス活動収支差額	△884,662	△1,003,237	△953,016	50,221
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△884,662	△1,003,237	△953,016	50,221
一般財源充当額	884,662	1,003,237	953,016	△50,221
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金	妊婦支援給付金支給事業において、出産子育て応援事業からの制度変更に伴う国の補助率変更による国庫補助金の増 180,378千円
【PL】 物件費	出産子育て応援事業において、妊婦支援給付金事業への制度変更に伴いクーポン支給を廃止したことによる委託料の減 113,769千円 産後ケア事業において、利用者増による委託料の増 18,276千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	妊婦支援給付金事業において、出産子育て応援事業からの制度変更に伴い給付内容をクーポンから現金支給に変更したことによる補助金の増 267,300千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0歳～3歳以下 の乳幼児1人	コスト 112,103 円 実績 12,562 円	114,453 円 12,160 円	136,394 円 11,598 円
	コスト 円 実績 円	円	円

分析内容
前年度と比較して経常費用が増加した上に、0歳～3歳以下の乳幼児の人数は減少していることから、結果的に1人あたりのコストは増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	357,670	9,032	35.05
会計年度任用等	53,831		
特別職非常勤	111		
合計	411,612		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	2.2	100.0	97.8
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		63.4	73.0	61.8	△ 11.2